

# 国立大学法人埼玉大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

## 1 全体評価

埼玉大学は、多様なニーズや研究リソースを最大限に活用し、21世紀社会を担う次世代を育成する高度な教育の実施、応用研究・課題解決型の研究への積極的な取組、海外諸機関との連携の推進等により、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを目指している。第2期中期目標期間においては、21世紀社会を担う次世代を育成する高度な教育を実施することを目標としている。

この目標達成に向けて、国際感覚を身に付けた理工系人材養成のための「世界環流型実践教育プログラム」及びグローバルで多角的な視点と豊かな英語能力を備えた人材の育成を目標とする特別教育プログラム「Global Youth」を実施し、国際的な教育研究の雰囲気を広げているなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、大学の基本目標として掲げている国際戦略を策定するため、「国際担当」副学長を新設し、「国際交流担当」理事を「特命事項担当」理事としている。

財務内容については、競争的研究資金獲得の可能性の高い研究に対して、新たに「外部資金獲得推進研究」を設けて経費配分したほか、首都圏北部4大学連合連携事業活動におけるシーズ集を発行し、企業ニーズとの効果的なマッチングを促進している。

自己点検・評価及び情報提供については、大学の認知度向上と教育研究活動の一層の周知を図るため、一般市民向けに全10回の連続市民講座「埼玉学のすすめ part 2」を開始し、さいたま市民を中心に受講している。

その他業務運営については、首都圏北部4大学連合連携事業による設備の相互利用制度を活用し、「単結晶 X線解析装置」を宇都宮大学研究者が共同利用するなど、他大学や研究機関との設備の共同利用を推進している。

教育研究等の質の向上については、学修の到達目標を明確にした学士課程教育プログラムを新たに設計し、学生が4年間で履修すべき授業科目をすべて学部の教育プログラムと位置付け、初年次教育を重視するとともに、「専門的な深い知識」と「専門性のある幅広い知識」の修得と、「知識を活用できる汎用的能力」の育成を可能とする制度設計にしている。

## 2 項目別評価

### I. 業務運営・財務内容等の状況

#### (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学の基本目標として掲げている国際戦略を策定するため、「国際担当」副学長を新

設し、「国際交流担当」理事を「特命事項担当」理事としている。

- 各事務処理等を改善するため、簡素化・廃止可能な事項の洗い出しを行い、事務局と図書館がそれぞれ管理していた法令検索システムの一本化を図っている。
- 仕事に対する意欲の向上を図るため、仕事の振り返り、役割の見つめ直し、今後の目標設定等を行う「新任・若手職員フォローアップ研修」を実施している。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

**(2) 財務内容の改善に関する目標**

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 競争的研究資金獲得の可能性の高い研究に対し、学内のプロジェクト研究費の区分として新たに「外部資金獲得推進研究」を設けて経費配分したほか、首都圏北部 4 大学連合連携事業（大学、茨城大学、宇都宮大学、群馬大学）活動における大学に関するシーズ集（150 件）を発行し、企業ニーズとの効果的なマッチングを促進したこと等により、外部資金比率は 6.4 %（対前年度比 0.5 %増）となっている。
- 光熱水料や郵便料等は、平成 21 年度までの使用実績に一定の削減率を乗じ抑制に努め、特に光熱水料は、項目ごとに削減目標を定め、毎月の光熱水量を学内ウェブサイトに掲載し、各部局の節減への取組を促している。また、さいたま市で初めて認められた下水道使用料における ESCO 事業を平成 23 年 1 月から導入し、月平均 4 %の支出を削減している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。
- 平成 21 年度評価結果において評価委員会が課題として指摘した、科学研究費補助金の申請数の増加については、細目ごとの全国及び大学の申請状況の調査分析結果を基に、重点を置くべき申請分野、申請種目等の検討を行い、平成 22 年度新規申請件数は 318 件（平成 21 年度 289 件）と増加しており、指摘に対する取組が行われている。

**【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### **(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標**

〔①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学の認知度向上と教育研究活動の一層の周知を図るため、一般市民向けに全 10 回の連続市民講座「埼玉学のすすめ part 2」を開始し、平成 22 年度は 3 回開講し、さいたま市民を中心に毎回約 500 名が受講している。
- 「サイ・テクこらむ知と技の発信：埼玉大学・理工学研究の現場」と題し、理工学研究科全教員の研究紹介を毎週水曜日に連載する企画を立て、新聞連載を開始している。

#### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

### **(4) その他業務運営に関する重要目標**

〔①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守〕

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 全学共同利用スペースについて、スペースの有効利用を図るために、研究成果等に基づき見直しを図っている。
- 学内施設の定期点検について、これまでの施設点検に加え、産業医が行う学内施設の定期巡視に施設担当職員が同行する体制を整えるとともに、巡視結果に基づき、必要な改修等を行っている。
- 首都圏北部 4 大学連合連携事業（大学、茨城大学、宇都宮大学、群馬大学）による設備の相互利用制度を活用し、大学が所有する「単結晶 X 線解析装置」を宇都宮大学研究者が共同利用するなど、他大学や研究機関との設備の共同利用を推進している。
- 薬物乱用の問題について情報を提供することにより、薬物乱用防止の意識向上に資することを目的に、埼玉県警及び埼玉県から講師を招き、薬物乱用防止に関する講演会を開催している。

#### **【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

## **II. 教育研究等の質の向上の状況**

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学修の到達目標を明確にした学士課程教育プログラムを新たに設計し、学生が4年間で履修すべき授業科目をすべて学部の教育プログラムと位置付け、初年次教育を重視するとともに、「専門的な深い知識」と「専門性のある幅広い知識」の修得と、「知識を活用できる汎用的能力」の育成を可能とする制度設計にしている。
- グローバルで多角的な視点と豊かな英語能力を備えた人材の育成を目標とする「Global Youth」では、学生を派遣するとともに留学予定学生の語学力の増強等を目的とした「留学準備集中合宿」を新たに導入し、プログラムを充実させている。
- 学生が自主的に学習できる自習室の確保と整備、少人数での学習・研究等を目的としたグループ学習室の設置等を行っている。
- 学生生活全般にわたる支援・相談を充実させるために、学生支援センター内のなんでも相談室「さいだいスポット 21」に再雇用相談員2名を配置し、学部から選出された兼任教員16名と連携を取りながら、152件(来訪者958名)の相談に応じている。
- 全学教育・学生支援機構が中心となり、全学的な就職情報の提供、セミナー・説明会開催及び相談・指導体制の充実を図り、学内個別企業説明会を新規に実施している。
- 脳科学融合研究センターは、学内部局と連携して「脳と末梢の機能関連に関する戦略的研究の推進」を提案している。
- 地域との連携研究では、埼玉県における地域産学連携の拠点として、「次世代自動車環境関連技術イノベーション創出センター」を設置し、同センターの研究会活動等において、積極的役割を果たしている。
- 地域オープンイノベーションセンターでは、コーディネーターの支援により、シーズを基に産学共同研究を促進し、知財活用や技術移転を実現したほか、研究成果活用の事例として食品開発等を行っている。
- 効率的に連携業務を実施するため、「共同研究、技術相談、知的財産活用、技術移転等業務フロー」及び「知的財産システムの効果と作業改善点」を作成している。
- 「環境科学・社会基盤国際プログラム」では、30名の留学生を受け入れ、日本人学生と留学生の融合一体型教育を実施している。
- 地域のモデル校としての役割について、地域教育委員会と協議し、また、附属学校の社会的意義を広くアピールするため、大学、地域教育界との連携及び附属学校相互の連携を図る附属学校 FORUM を開催している。